

第21回「社会保障審議会企業年金 ・個人年金部会」報告資料

公私役割分担の考え方と年金政策

2023年4月12日

関西大学 石田成則



視点の相違からの公私役割分担論

<公的年金の存在意義＋強制加入の有効性>

- 国民経済の視点、1) メリット財・広義の公共財、2) 所得の再分配・移転の役割(富の偏在の是正)⇔累進的な税制度との役割の相違
- 市場・産業の視点、3) 取引費用の節約⇔市場の失敗(情報の偏在による逆選択問題と品質問題)の是正
- 国民の視点、4) 近(短)視眼による老後準備不足の解消(パターンリズムの発揮)⇔年金教育ないし老後生活指導による自助努力の喚起



公私年金の関係性の考え方

- 公的施策による市場への影響（クラウディング・アウト）
⇒公的年金の存在が私的年金や個人的な資産形成を抑制する。
⇒一方で、公的年金の存在が、老後資産形成の必要性を喚起することや目標水準を明確にすることで資産形成を促すとの考え方もある。

- 時間的リスク分散効果の発揮

公的年金＝強制加入の仕組み＝賦課式年金

私的年金＝任意加入の仕組み＝積立式年金



公私年金の量的側面の補完関係

1) 私的年金のつなぎの役割

- 60歳代における就労と公私年金(とくに在職老齢年金と有期・確定年金)の組合せ


2) 私的年金の上乗せの役割

- 「終身年金化」「元本保証」「実質価値の維持」に限界
- 「長生きリスク」への保険機能発揮に政策誘導の必要性
- 新たな可能性としての計画引出プランとの組合せ; 確定拠出型年金プランの多くが一時金受取りであり、退職税制との調和が必要



公私年金の質的側面の補完関係


- ✓ 対象リスクの相違；長生きリスク、経済変動リスク(実質価値の維持と表裏)、消費抑制リスク、受給権保証のあり方
- ✓ 給付・負担構造の相違；均一料率とリスク評価による個別・細分化料率による再分配構造
- ✓ 働き方の変化を通じた**組織の年金から市場の年金への重点の移行**；わが国では職域型DBプランから職域型・個人型DCプランへの移行



市場年金の補完強化のための方策 — 公私年金による所得代替率の確保 —

- 具体的な選択肢、①強制加入ないし加入義務化、②自動加入、③税制優遇による加入誘因の付与

- ①強制加入の問題点（画一的なプラン導入のケース）
 - 職域年金のある被用者が対象となるなど対象の限定
 - 過少消費状態が生じることで消費水準の最適化が困難
 - 租税と同様に、労働意欲への負の誘因
 - 加入要件を緩和する場合には不十分な年金資産形成・蓄積の危険性
 - 画一的な対応策となり、個人の選択が排除される危険性



市場年金の役割強化のための方策 —公私年金による所得代替率の確保—


②自動加入の問題点

「加入率が高まることがあっても、低い拠出率から年金資産の高度蓄積につながらない。」

- 拠出の一時停止、離脱・再加入の容易さなどのプラン柔軟性の確保。一方で、プランの簡素化の必要性
- 長期間に及ぶ高い拠出率と良好な投資パフォーマンス

③加入誘因としての租税支出

- 所得控除(tax deductions)と税額控除(tax credits)
- 政府による補助金(government subsidy)とマッチング拠出(matching contributions)



市場年金の役割強化のための方策 —公私年金による所得代替率の確保—

＜DCプランや個人年金を含めた市場育成策＞

①情報の偏在の解消

市場年金の運営管理機関などに情報開示規制の強化

年金情報の一元的開示

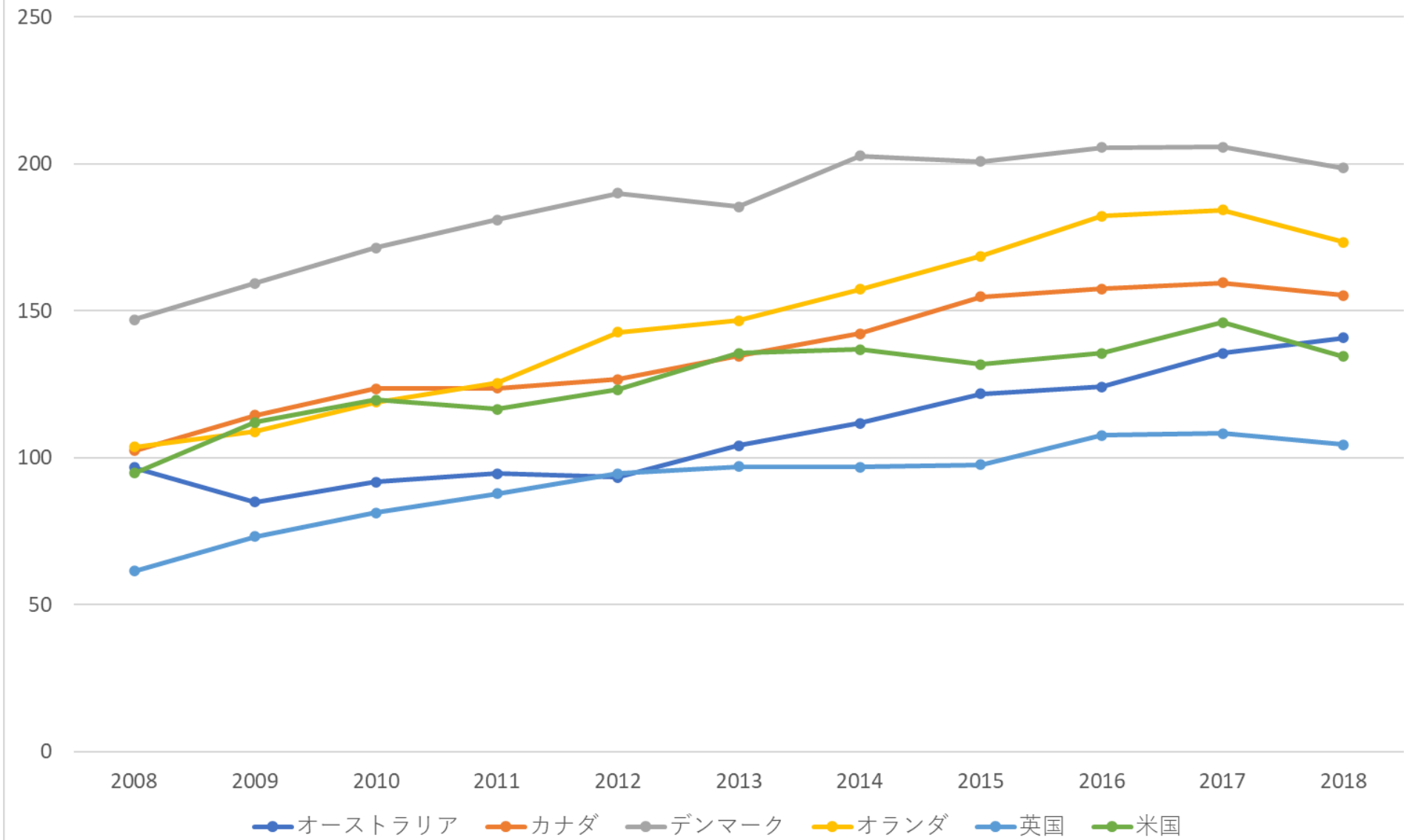
個人情報提供に基づく参画性確保とパーソナライズ

②取引費用の軽減

投資・運営費用に対して上限を設けるなどの価格規制

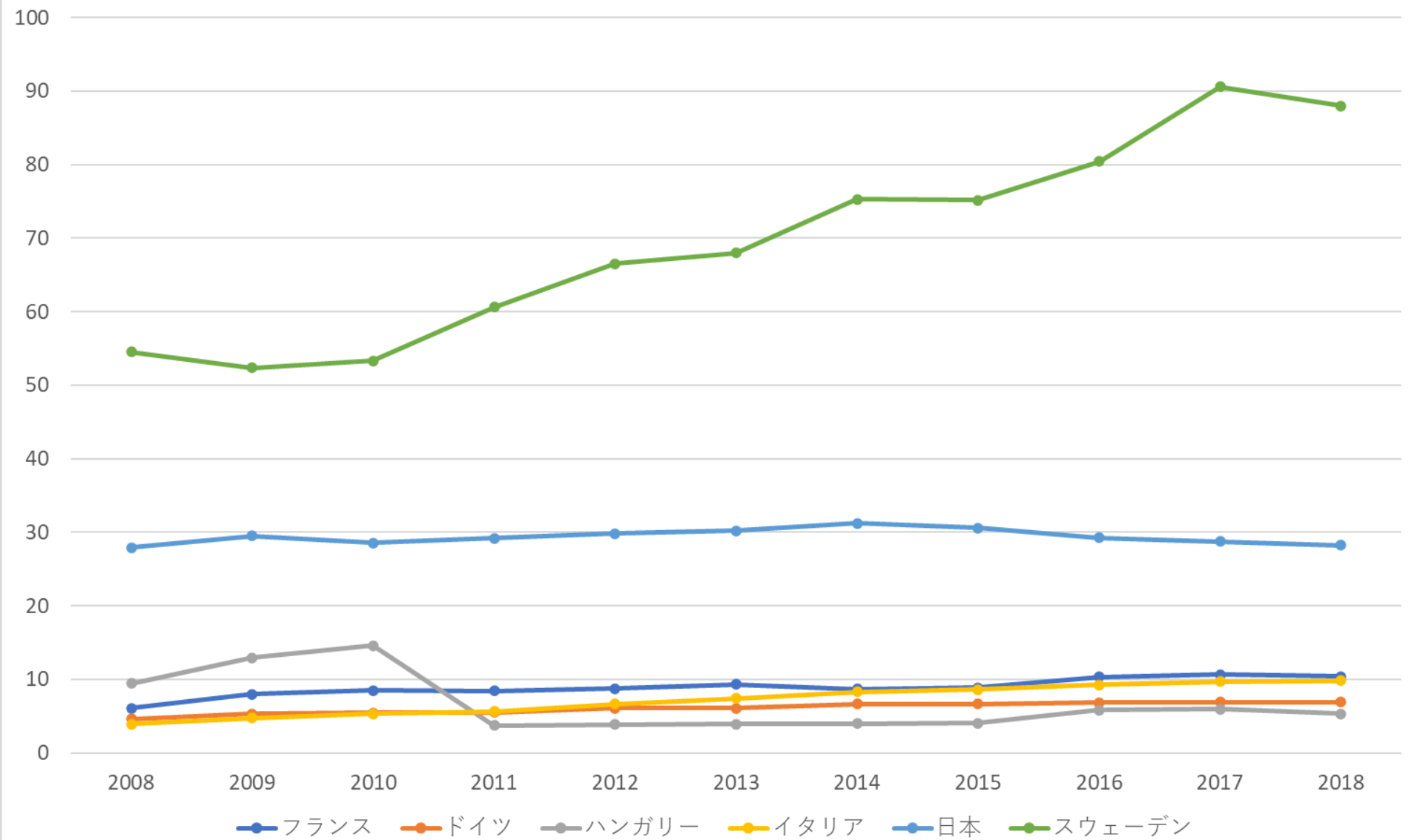
ノン・プロフィット・ベースでの契約引受け

OECD諸国の私的年金資産の推移 1 (対GDP比率)



出所) OECD Pension Outlook2020より筆者作成。

OECD諸国の私的年金資産の推移 2 (対GDP比率)



出所) OECD Pension Outlook2020より筆者作成。

説明変数	回帰式1	回帰式2	回帰式3	回帰式4	回帰式5	回帰式6
定数項	0.797 (0.902)	0.775 (0.514)	2.544*** (0.742)	1.911*** (0.364)	0.717 (0.860)	1.402 (1.202)
個人年金加入の 増加率	0.031* (0.017)	0.028* (0.016)	0.024* (0.014)	0.036** (0.016)	0.022* (0.017)	0.033*** (0.007)
平均賃金に対する 生涯税控除割合	0.024 (0.029)		0.024 (0.024)		0.049* (0.028)	0.055* (0.022)
生涯税控除枠の 累進度			-0.466** (0.155)	-0.283 (0.183)		-0.183 (0.119)
公的退職支出の変化率			-0.034*** (0.009)		-0.034*** (0.009)	
強制加入ダミー	1.036 (0.485)	1.122* (0.505)		0.720 (0.453)	0.860 (0.507)	2.425* (0.348)
個人年金加入率ダミー (50%以上、2018)		0.942 (0.553)				
取引費用の対資産割合 2018						-1.264* (0.754)
Adj.R2	0.235	0.388	0.578	0.328	0.390	0.960
F値	2.535	3.537	6.113	3.438	3.397	29.848
有意確率	0.106	0.061	0.008	0.052	0.048	0.138

* 従属変数は私的年金資産増加率(2008~2018年)、上段は回帰係数、下段は標準偏差、以下同じ。
* また、***はp<0.01、**はp<0.05、*はp<0.1で、それぞれ帰無仮説を棄却することを意味している。
出所) OECD , Pension at a Glance の各年度データから筆者作成。

OECD諸国の年金資産増加要因からわかること ただし、税制や社会保障の仕組みの相違への留意

私的年金資産の増加要因	コロナ前の10年間の検証(2008年から2018年)
強制加入制度の影響	この10年間の間に職域年金に対して強制加入の仕組みを導入した国では、10年間で平均値で1.8倍に増加
市場年金への加入の影響	この10年間の間に市場年金の加入率が10%上昇した国では国では、10年間で平均値で1.5倍に増加
税控除枠の影響	平均賃金に対して平均で1%生涯税額控除を高めた国は、平均値で1.3倍に増加 一方で低所得者(平均賃金の6割)よりも高所得者(平均賃金の2倍)を優遇している国では、0.8倍に低下
取引費用の影響	一国の平均資産額に対して1%、市場年金の運営費用が増加すると、0.7倍に年金資産が減少